

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

但し、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法改正後最初の事業年度である平成20年度、または償却可能限度額まで償却が終了した翌期のいずれか遅い方の事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

ソフトウェア…自社利用のソフトウェアであり、利用可能期間を5年と見積もり、定額法により減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,101,707,149	170,000,000	177,453,257	2,094,253,892
定期預金	5,135,774	4,196,807	0	9,332,581
投資有価証券償却引当預金	4,196,807	0	4,196,807	0
小 計	2,111,039,730	174,196,807	181,650,064	2,103,586,473
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	0	0	34,213,000
支払助成金加算積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	34,213,000	20,000,000	0	54,213,000
合 計	2,145,252,730	194,196,807	181,650,064	2,157,799,473

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,094,253,892	(2,094,253,892)	(0)	(0)
定期預金	9,332,581	(9,332,581)	(0)	(0)
投資有価証券償却引当預金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	2,103,586,473	(2,103,586,473)	(0)	(0)
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	(0)	(34,213,000)	(0)
支払助成金加算積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	54,213,000	(0)	(54,213,000)	(0)
合 計	2,157,799,473	(2,103,586,473)	(54,213,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,609,853	3,182,353	427,500
ソフトウェア	1,328,400	42,066	1,286,334
合 計	4,938,253	3,224,419	1,713,834

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	37,064,483

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

7. その他

特定資産のうち、できるだけ多くの助成金を長期安定的に確保するため、平成31年度から平成40年度までの通常の支払助成金に加算して使用する「支払助成金加算積立資産」を平成28年度に新たに設定している。
(積立限度額は2,000万円。資産の増減、財源については注記2、3のとおり)